

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年11月 1日

(第69期) 至 昭和48年 4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年 7月31日提出

会 社 名 大同  ト工業株式会社

英 訳 名 DAI DO REINFORCED
CONCRETE WORKS, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 加 藤 於 菟 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

電話番号 東京(213)1461(代表)

連絡者 経理部次長 荻 久 保 守

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

目 次

第1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の様況	5
第2. 事業の概況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第3. 営業の様況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	10
第4. 設備の様況	12
1. 設備	12
2. 設備の新設、重要な拡充、若しくは改修又はそれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5. 経理の様況	15
監査報告書	16
1. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益及び剰余金結合計算書	21
(3) 剰余金処分及び欠損金処理計算書	25
(4) 附属明細表	26
2. 主な資産、負債及び収支の内容	33
3. 資金繰状況	43
4. その他	43
第6. 株式事務の概要	44

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年7月11日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和39年11月1日	400,000 千円	1,200,000 千円	有償 株主割当 2:1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	24,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	24,000,000 株	50 円	東京証券取引所 市場第1部	
	計		24,000,000 株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和48年4月30日現在)

平均1人当たり持株数3.760株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	23	25	43	19 (17)	6,273	6,383
所有株式数(イ)	0 株	6,336,600	2,474,583	2,594,975	38,250 (35,250)	12,555,592	24,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	26.40	10.31	10.81	0.16 (0.15)	52.32	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	2 人	5	24	12	132	421	5,234	553	6,383
所有株式数 (イ)	8,041,100 株	3,676,930	4,560,200	740,000	2,060,133	2,402,500	7,446,495	72,642	24,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.03	0.08	0.37	0.19	2.07	6.60	82.00	8.66	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	12.67	15.32	19.00	3.08	8.59	10.01	31.03	0.30	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1の16	1,976 ^{千株}	8.24 [%]
新日本証券(株)	" 中央区日本橋江戸橋1の5の2	1,064	4.44
日本化薬(株)	" 千代田区丸の内1の2の1	975	4.06
小柳証券(株)	" 中央区日本橋兜町1の8	897	3.74
常陽銀行	茨城県水戸市南町2の5の5	700	2.92
東洋火災海上保険(株)	東京都千代田区有楽町1の2の1	600	2.50
浅田満利		504	2.10
静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1の10	400	1.67
小野田セメント(株)	東京都江東区豊洲1の1の7	365	1.52
明治生命保険相互会社	" 千代田区丸の内2の1の1	360	1.50
安田信託銀行(株)	" 中央区八重洲1の3の14	300	1.25
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島2の16	300	1.25
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1の2の3	300	1.25
計		8,741	36.44

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	64	65	66	67	68	69
決 算 年 月	45年10月	46年 4月	46年10月	47年 4月	47年10月	48年 4月
1株当たり配当額	2.00 ^円	2.00	—	—	—	3.00
1株当たり税引後当期損益	1.40 ^円	2.60	△17.61	△3.62	17.74	12.01
1株当たり純資産額	121 ^円	119	99	96	113	125
配 当 性 向	143.2 [%]	77.0	—	—	—	25.0

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	64	65	66	67	68	69
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	45年10月	46年 4月	46年10月	47年 4月	47年10月	48年 4月
	最 高	110	137	113	96	194	294
	最 低	75	68	68	65	92	171
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和47年11月	12月	昭和48年1月	2月	3月	4月
	最 高	210	202	267	260	275	294
	最 低	171	185	185	196	220	230
	売 買 高	6,297	2,372	7,634	6,811	3,162	7,871

註 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所第一部の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年 7月31日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	原 安 三 郎 明治17年 3月10日生 [住所隠蔽]	明治42年 3月 早大商卒 大正10年 6月 日本火薬製造株式会社監査役 大正12年 6月 同社専務取締役 昭和 9年 7月 当社取締役社長 昭和10年 6月 日本火薬製造株式会社(昭和20年日本化薬株式会社と商号変更) 取締役社長に就任現在に至る 昭和22年10月 当社取締役社長を辞任 昭和24年 6月 当社取締役会長に就任現在に至る	千株 30
取締役社長 (代表取締役)	加 藤 於 菟 丸 明治29年 7月19日生 [住所隠蔽]	大正10年 4月 東大法卒 大正10年 7月 内務属 昭和14年 4月 佐賀県知事 昭和15年 4月 厚生省衛生局長 昭和17年10月 宮城県知事 昭和22年11月 当社取締役社長に就任現在に至る 昭和33年 1月 日本化薬株式会社取締役に就任 現在に至る	 70
常務取締役	岩 永 賢 一 明治40年 5月 2日生 [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 東大法卒 昭和 7年 5月 内務属 昭和18年11月 群馬県経済部長 昭和24年 6月 特別調達庁長官官房長 昭和25年 6月 住宅金融公庫理事 昭和35年 5月 国際道路株式会社専務取締役 昭和39年 4月 当社入社 昭和39年 6月 当社常務取締役に就任現在に至る	 17
常務取締役	芹 沢 範 吾 明治43年10月80日生 [住所隠蔽]	昭和 3年 3月 静岡県立沼津農学校卒 昭和 3年 9月 鶴見臨港鉄道株式会社入社 昭和16年10月 株式会社大川螺子製作所入社 昭和19年 8月 当社入社 昭和24年 8月 当社岡山工場長 昭和35年10月 当社水島工場長 昭和37年12月 当社東京営業所長 昭和39年 6月 当社取締役に就任 昭和41年 6月 当社業務部長 昭和44年10月 当社営業部長 昭和45年 6月 当社常務取締役に就任現在に至る	 15
取 締 役 (技 術 部 長)	綾 電 一 明治40年 9月30日生 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 東大工卒 昭和 6年 4月 東京府土木部橋梁課勤務 昭和27年10月 当社入社 昭和28年 7月 当社静岡工場長 昭和32年 3月 当社技術部長(現在) 昭和33年 6月 当社取締役に就任現在に至る	 3

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (経理部長)	大井良武 明治45年 5月16日生 [REDACTED]	昭和5年 3月 広島県立府中中卒 昭和6年 7月 維新化学工業社(維新化学工業株式会社と商号変更)入社 昭和21年 6月 当社入社 昭和27年 5月 当社経理主任 昭和31年 3月 当社経理部長(現在) 昭和36年12月 当社取締役に就任現在に至る	千株 2
取締役	板橋正 大正5年 2月29日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 私立浅野混凝土専修学校卒 昭和10年11月 東京高速鉄道株式会社入社 昭和14年 4月 当社入社 昭和27年 5月 当社販売主任 昭和31年 3月 当社営業部長 昭和37年 3月 当社東京営業所長 昭和37年12月 当社水島工場長 昭和44年 6月 当社取締役に就任(現在) 昭和44年10月 当社生産部長 昭和47年 5月 当社関西、中部地区の営業生産業務を担当 昭和48年 6月 当社本社勤務、社長特命業務を担当現在に至る	5
取締役	梯太郎 明治35年12月15日生 [REDACTED]	大正14年 3月 早大商卒 昭和25年 1月 東洋火災海上保険株式会社取締役 昭和29年 6月 同社 常務取締役 昭和34年 6月 同社 専務取締役 昭和38年10月 同社 取締役社長(現在) 昭和44年 7月 日本化薬株式会社監査役(現在) 昭和45年 6月 当社取締役に就任現在に至る	0
取締役 (東京営業所長)	田中達樹 大正7年 1月 2日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 京大法卒 昭和16年 4月 南満洲鉄道株式会社入社 昭和23年 2月 東京毛皮革貿易株式会社入社 昭和26年 2月 不二ミシン工業株式会社入社 昭和29年 2月 当社入社 昭和35年11月 当社広島営業所長 昭和36年 7月 当社福岡営業所長 昭和41年 6月 当社東京営業所長(現在) 昭和45年 6月 当社取締役に就任現在に至る	10
監査役	伯木輝夫 明治28年 9月 7日生 [REDACTED]	大正10年 4月 東大法卒 大正12年 4月 地方事務官に就任 昭和12年 7月 佐賀県経済部長 昭和18年 4月 福島県内政部長 昭和27年12月 当社監査役に就任現在に至る	5
計	10名		157

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和48年 4月30日現在

区 分		人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
職 員	男 子	279	36.2	13.2	182,201 ^円
	女 子	82	22.5	3.7	91,033
	計 (又は平均)	361	33.1	10.2	161,492
現 業 員	男 子	820	34.8	11.1	128,720
	女 子	145	41.0	13.4	98,518
	計 (又は平均)	965	35.7	12.2	124,236
計 (又は平均)		1,326	34.12	11.10	134,441

(注) 平均給与月額は所定賃金、所定外賃金及び賞与の合計額である。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種コンクリート製作品の製造販売
- 2) 土木建築請負業
- 3) 前各項に関連する附帯業務

(2) 事業の内容

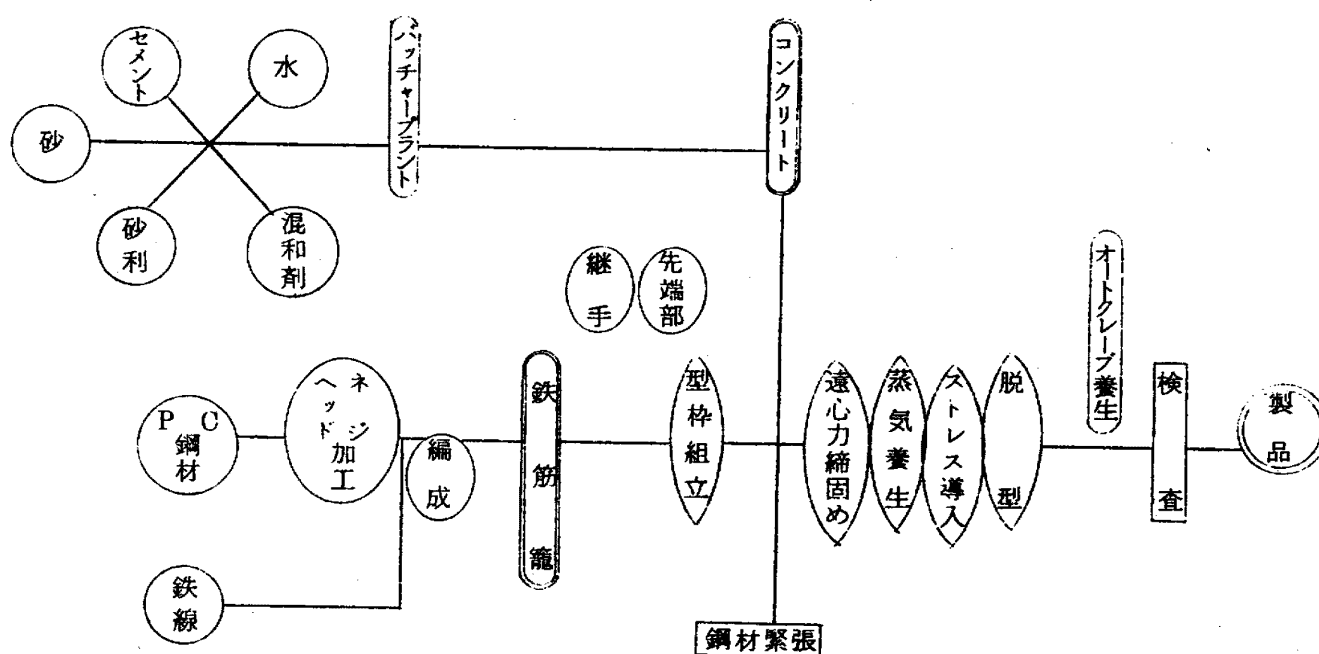
1) 概 要

当社は遠心力応用の機械製高圧コンクリート長尺物（遠心力鉄筋コンクリート中空杭、柱）並びに機械製高圧コンクリート管（遠心力鉄筋コンクリート管）等の製造販売並びに需要先の依頼による基礎杭、橋脚杭等の打込工事、電柱等の植建工事、上下水道管の敷設工事及び之等に関連する附帯業務を事業の主要目的とするものである。

2) 主要製造品目

R . C パイル P . C パイル S . S パイル	R . C パイプ
基礎クイ、橋台、橋脚クイ、護岸パイル 棧橋、ドルフィン	普通管、圧力管、CP管、耐酸管 特殊管（集水管、テーバー管、異 型管、ブシ付管）

3) 製品製造工程図



これはSSパイルの製造工程図である。RCパイル、PCパイル及びRCパイプもSSパイルとほぼ同様であるが、材料、鋼材の緊張及びオートクレープ養生のところが多少異なる。

4) 部門別生産高

部 門 別	内 訳	金 額	比 率	備 考
製 造 部	パ イ ル	2,379,220 ^{千円}	64.7%	
	パ イ プ	556,600	15.1	
小 計		2,935,820	79.8	
工 事 部	杭打込・管敷設	742,216	20.2	
合 計		3,678,036	100.0	

(注) 製造部門は製造原価で工事部門は完成工事原価で表示している。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の我が国の経済は、財政支出の拡大と金融緩慢の基調とに支えられて、各面にわたり景気上昇の一途を辿り、当業界も官需民需両方面にわたり、前期に引続き活発な需要の増加に恵まれた。

当社はこれに対処して、全力をあげて販売の拡大に努めた結果、製品売上高はその量において前期に比し、3.7%増の527,928t、金額において12.0%増の7,138,456千円、一方完成工事高も4.2%増の815,940千円となり、売上総額は11.1%増の7,954,397千円をあげることができた。

2. 生産能力

(単位：吨)

区 分	昭和47年10月末現在	昭和48年4月末現在	備 考
パ イ ル	39,800	42,800	
パ イ プ	9,700	9,900	
計	49,500	52,700	

生産能力算定の基礎

生産能力は1日実働7時間1ヶ月25日として、製管機、製杭機そのものの能力から算定したものである。

3. 生産実績

(1) 製品の品目別生産実績

(単位 数量：吨 金額：千円)

期 別 品 目 別		第68期(47.5~47.10)		第69期(47.11~48.4)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
パ イ ル	全 期	(162,220) 249,854	(1,673,646) 2,068,437	(172,104) 258,427	(1,856,403) 2,379,220
	月 平 均	(27,037) 41,642	(278,941) 344,740	(28,684) 43,071	(309,401) 396,537
パ イ プ	全 期	(22,586) 50,642	(227,008) 461,859	(18,362) 52,330	(198,116) 556,600
	月 平 均	(3,756) 8,441	(37,835) 76,976	(3,060) 8,722	(33,019) 92,766
計又は平均	全 期	(184,756) 300,496	(1,900,654) 2,530,296	(190,466) 310,757	(2,054,519) 2,935,820
	月 平 均	(30,793) 50,083	(316,776) 421,716	(31,744) 51,793	(342,420) 489,303

(注) 1. 生産金額は製造原価である。

2. () 内は外注生産品にして外数である。

なお、外注生産品は中央コンクリート工業㈱、八洲コンクリート工業㈱、富山大同コンクリート工業㈱及びその他によるものである。

(2) 生産能力に対する稼働率

期 別 品目別	第 6 8 期 (4 7 . 5 ~ 4 7 . 1 0)			第 6 9 期 (4 7 . 1 1 ~ 4 8 . 4)		
	生産能力	生産高	稼働率	生産能力	生産高	稼働率
パ イ ル	3 9,8 0 0 吨	4 1,6 4 2 吨	1 0 4.6 %	4 2,8 0 0 吨	4 3,0 7 1 吨	1 0 0.6 %
パ イ ブ	9,7 0 0	8,4 4 1	8 7.0	9,9 0 0	8,7 2 2	8 8.1
計	4 9,5 0 0	5 0,0 8 3	1 0 1.2	5 2,7 0 0	5 1,7 9 3	9 8.1

(注) 生産能力及び生産高は月平均である。

(3) 主要原材料

1) 入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	単 位	第 6 8 期			第 6 9 期		
		入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
セ メ ン ト	吨	5 9,8 5 6	5 9,7 4 6	4 8 1	6 2,7 5 1	6 2,6 3 2	6 0 0
砂 ・ 砂 利	立 方 米	1 5 7,8 3 6	1 5 7,4 6 1	1,9 2 6	1 6 2,9 3 7	1 6 1,1 5 6	3,7 0 7
鉄 線	吨	2,2 0 2	2,1 7 4	1 6 4	2,3 9 5	2,3 5 0	2 0 9
鋼 棒	"	7,8 3 2	7,3 4 1	1,7 2 0	6,8 5 8	6,9 2 1	1,6 5 7

2) 価格の推移

(単位：円)

原 材 料 名	単 位	昭 和 4 7 年		昭 和 4 8 年	
		7 月	1 0 月	1 月	4 月
セ メ ン ト	吨	5,6 0 8	5,6 0 8	5,7 1 1	5,8 9 3
砂 ・ 砂 利	立 方 米	1,4 5 4	1,4 3 6	1,4 4 9	1,5 7 7
鉄 線	吨	4 9,3 2 9	4 9,2 9 3	5 2,0 3 3	5 5,5 7 3
鋼 棒	"	6 2,4 8 6	6 2,6 6 0	6 3,9 8 7	6 3,3 1 1

(注) 価格は平均購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 製品品目別受注高及び受注残高

(単位 数量：吨 金額：千円)

区分 品目別	第68期(47.5~47.10)				第69期(47.11~48.4)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
パイ ル	464,591	5,893,491	124,963	1,628,192	431,735	6,081,804	105,565	1,516,038
パイ プ	69,544	840,005	39,745	490,449	67,828	823,710	30,778	369,367
計	534,135	6,733,496	164,708	2,118,641	499,563	6,905,514	136,343	1,885,405

(注) 金額は契約金額である。

(2) 工事契約高及び契約残高

(単位：千円)

区 分	第68期(47.5~47.10)	第69期(47.11~48.4)
期 間 契 約 高	836,028	844,438
期 末 契 約 残 高	351,950	380,448

(3) 生産計画

(単位：吨)

区 分	48.5~48.7	48.8~48.10	計
パイ ル	(73,938) 146,300	(72,962) 153,900	(146,900) 300,200
パイ プ	(9,150) 30,950	(10,150) 31,450	(19,300) 62,400
計	(83,088) 177,250	(83,112) 185,350	(166,200) 362,600

(注) () 内数字は外注製品(関係会社及び他社購入)を示し外数である。

5. 販売実績

(1) 販売経路

販売は東京営業所並びに大阪、名古屋、福岡、広島、富山、静岡及び岡山営業所が主体となり、代理店との連絡を緊密にして全国的需要先の要望に対応すべく合理的な運営を図ると共に必要と認める営業所には出張所を設け、販路の拡大に専心努力している。

なお、代理店は下記の通りである。

㈱ 杉 本 商 店	新 潟 市
富 士 商 事 ㈱	富 山 市
和 泉 商 事 ㈱	熊 本 市
第 一 産 業 ㈱	宮 崎 市
田 中 商 事 ㈱	大 分 市
桂 隆 産 業 ㈱	大 阪 市

(2) 製品の品目別販売実績

(単位 数量：匁 金額：千円)

期 別 品 目 別		第68期(47.5~47.10)		第69期(47.11~48.4)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
パ イ ル	全 期	455,051	5,720,861	451,188	6,193,665
	月 平 均	75,842	953,477	75,189	1,032,278
パ イ プ	全 期	54,276	654,870	76,795	944,792
	月 平 均	9,046	109,145	12,799	157,465
計 又 は 平 均	全 期	509,327	6,375,731	527,928	7,138,457
	月 平 均	84,888	1,062,622	87,988	1,189,743

(注) 1. 売上値引及び戻り高控除後の金額である。

2. 外注製品の販売高を含む。

(3) 販売価格の推移

(単位：円)

年 月 品 目 別	昭 和 4 7 年				昭 和 4 8 年	
	6 月	8 月	10月	12月	2 月	4 月
パ イ ル	12,382	12,574	12,784	13,361	13,972	14,244
パ イ プ	11,960	11,955	12,162	12,070	12,021	12,492
総 平 均	12,340	12,520	12,714	13,281	13,683	13,994

(注) 該当平均価格(外注製品販売価格を含む)である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別状況

事業所	土 地	建 物	構 築 物	機 械 及 装 置	車 輛 運搬具	工 具 器 具 及 備 品	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
生 産 設 備	沼津工場 (単位) 平方米 18,279 平方千 (5,980) 平方千 15,557	(単位) 平方米 5,318 平方千 (→) 平方千 21,037	千円 8,642	千円 48,170	千円 4,087	千円 124,75	千円 109,968	人 (83) 8
	三重保々工場 (45,559 9,103) 22,975	(8,429 84) 67,137	22,526	147,974	10,257	53,503	324,372	(140) 11
	秩父皆野工場 (24,509 3,469) 29,595	(4,215 30) 11,018	8,852	31,901	913	9,032	91,311	(98) 12
	佐賀三田川工場 (54,729 9,066) 34,808	(8,323 40) 60,987	15,484	183,558	5,010	44,820	344,667	(180) 13
	静岡工場 (16,559 →) 17,327	(3,378 →) 13,891	1,647	19,637	936	1,059	54,297	(32) 6
	船橋工場 (27,969 68) 34,021	(5,965 63) 38,538	15,003	49,008	679	12,639	149,888	(71) 9
	水島工場 (72,815 540) 96,380	(12,845 59) 114,856	25,240	140,324	6,044	40,731	423,575	(178) 13
	小野田工場 (67,047 →) 66,578	(6,705 132) 48,670	24,239	101,127	343	12,172	248,129	(68) 11
	茨城工場 (102,320 →) 164,896	(17,414 →) 146,701	52,046	275,431	2,449	30,826	672,349	(114) 12
	計 (429,786 28,221) 482,137	(72,592 408) 517,635	173,679	997,130	30,718	217,257	2,418,556	(964) 95
そ の 他 の 設 備	本 社 (203 99) 857	(194 1,236) 2,070	50	3,760	351	2,945	10,033	48
	東京営業所 (26 →) 1,000	(194 1,234) 4,885	—	299,50	435	1,950	38,220	53
	大阪営業所 (60 1,221) 68	(134 706) 1,081	29	2,051	—	1,727	4,956	28
	名古屋営業所 (→) →	(247 13) →	—	553	—	526	1,092	24
	福岡営業所 (1949 1,089) 8,611	(241 1,163) 2,680	1,559	240	1,199	868	15,157	47
	広島営業所 (736 →) 3,792	(294 697) 1,506	713	1,816	—	594	8,421	26
	富山営業所 (241 →) 982	(97 419) 874	—	352	—	277	2,485	16
	静岡営業所 (→) →	(178 →) →	—	143	662	154	959	(1) 10
	岡山営業所 (→) →	(438 184) →	—	134	329	408	1,055	14
	計 (3,215 2,409) 15,310	(1,154 6,318) 13,293	23,51	38,999	2,976	9,449	82,378	(1) 266
合 計	(433,001 30,630) 497,447	(73,746 6,726) 53,0928	176,030	1,036,129	33,694	226,706	2,500,934	(965) 361

- (注) 1. 建物の中には社宅を含む。
 2. 従業員数欄の () 内は現従業員数で外数である。
 3. 投下資本の合計額は減価償却費控除後のものである。
 4. 土地、建物欄中 () 内平方メートルは賃借分を示すもので外数である。

(2) 工場別主要設備及生産能力

名 称	単位	沼津工場	三重保々 工 場	秩父皆野 工 場	佐賀三田 川 工 場	船橋工場	水島工場	小 野 田 工 場	茨城工場	計
製 杭 機										
6~10m	基	—	—	3	—	—	—	—	—	3
11~15m	"	—	—	1	5	—	—	—	8	14
16~24m	"	—	2	—	—	2	6	2	—	12
製 管 機										
大 径 用	"	1	3	2	2	—	1	—	—	9
中 径 用	"	3	3	2	2	—	3	—	—	13
小 径 用	"	3	3	1	3	—	2	—	—	12
高速度自動直線 切 断 機	"	4	2	3	5	2	3	3	3	25
転 造 機	"	—	1	—	1	1	2	2	2	9
圧 造 機	"	—	2	—	2	2	3	4	3	16
鉄筋自動編成機	"	4	5	6	4	2	8	3	4	36
パッチャープラント	"	2	2	2	2	1	2	1	1	13
ボ イ ラ ー	"	1	1	2	2	1	1	1	2	11
高温高圧養生罐	"	—	1	—	1	—	2	1	2	7
生産能力(月産)										
バ イ ル	吨	—	5,000	2,500	6,300	4,200	10,000	4,800	10,000	42,800
バ イ ブ	"	2,500	2,900	1,500	2,000	—	1,000	—	—	9,900
計	"	2,500	7,900	4,000	8,300	4,200	11,000	4,800	10,000	52,700

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所 摘 要	茨 城 工 場	水島工場及小野田工場
目 的	工場を増設し、月産10,000吨を 15,000吨にする。	オータクレープの増設及び 増強の工事
予 算	土 地 133,000千円 建 物 298,000 機械及装置 489,000 そ の 他 91,000 計 1,009,000	機械及装置 123,000千円
既 支 払 額	21,300千円	—
着手予定年月	昭和48年 5月	昭和48年 9月
完成予定年月	昭和48年 9月	昭和48年10月
資金調達方法	借 入 金	

8. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」によって作成している。
- (2) 証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大同コンクリート工業株式会社

取締役社長 加藤 於菟丸 殿

作成日 昭和48年 7月23日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

事務所名 監査法人 朝日会計社

代表社員
関与社員

公認会計士 新田 辰



電話 東京(216)3661番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大同コンクリート工業株式会社の昭和47年11月1日から昭和48年4月30日迄の第69期事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分及び欠損金処理計算書、附属明細表）について監査した。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準に従って継続適用されていること、並びに財務諸表の表示方法は法令の定める所に準拠していることを認めた。

従って、当監査法人は、上記の財務諸表が、大同コンクリート工業株式会社の昭和48年 4月30日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示していることを認める。

3. 会社と当監査法人との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産 の 部							
科 目	第68期 (昭和47年10月31日現在)			第69期 (昭和48年4月30日現在)			増 △ 減
I 流 動 資 産			比率%			比率%	
現金及び預金		1,757,353			2,954,228		
受取手形※1		2,535,596			2,647,662		
売掛金		2,430,272			2,372,697		
有価証券		—			489,183		
未収入金		177,113			16,226		
製品		1,296,134			1,094,326		
原材料		95,505			102,974		
仕掛品		11,268			11,717		
未成工事支出金		176,667			155,682		
貯蔵品		75,238			62,882		
前払費用		71,254			81,976		
関係会社短期債権		82,174			30,793		
その他の流動資産		18,951			21,933		
流動資産計		8,568,125			10,042,279		
貸倒引当金		86,882			93,605		
流動資産合計		8,481,243	75.7		9,948,674	77.5	1,467,431
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
建物※2	965,163			972,655			
減価償却引当金	424,717	540,446		441,727	530,928		
構築物※2	375,758			370,292			
減価償却引当金	189,809	185,949		194,262	176,030		
機械及び装置※2	2,178,294			2,310,181			
減価償却引当金	1,225,386	952,908		1,274,052	1,036,129		
車輛運搬具	123,409			131,087			
減価償却引当金	99,727	23,682		97,393	33,694		
工具器具及び備品	1,100,192			1,141,805			
減価償却引当金	879,995	220,197		915,099	226,706		
土地※2		494,847			497,447		
建設仮勘定		3,541			48,999		
有形固定資産合計		2,421,570	21.6		2,549,933	19.8	128,363

2. 無形固定資産						
電話加入権	7,559			7,704		
電力供給施設利用権	749			651		
専用側線利用権	9,729			9,458		
その他の無形固定資産	3,475			3,882		
無形固定資産合計	21,512	0.2		21,195	0.2	△ 317
3. 投資						
投資有価証券	151,151			192,891		
関係会社株式	52,350			52,350		
長期貸付金	260,900			28,123		
その他の投資	49,073			50,851		
投資合計	278,664	2.5		324,215	2.5	45,551
固定資産合計	2,721,746	24.3		2,895,843	22.5	173,597
資産合計	11,202,989	100.0		12,844,017	100.0	1,641,028

負債及び資本の部							
科 目	第68期 (昭和47年10月31日現在)			第69期 (昭和48年4月30日現在)			増 △ 減
負債の部			比率%			比率%	
I 流動負債							
支払手形	2,483,503			3,218,068			
関係会社支払手形	586,913			599,991			
買掛金	507,097			525,921			
関係会社買掛金	125,163			145,328			
短期借入金	2,125,000			2,133,750			
1年内に返済すべき長期借入金 (一部担保付)※2	476,712			388,162			
未払金	316,922			361,840			
未払費用	61,763			82,779			
前受金	18,304			40,130			
未成工事受入金	12,873			34,052			
預り金	7,357			8,569			
固定資産購入支払手形	181,416			312,479			
固定資産購入未払金	28,437			37,435			
賞与引当金	162,257			222,925			
法人税等引当金	—			246,500			
事業税引当金	—			67,500			
流動負債合計	7,093,717	63.3		8,420,429	65.6		1,326,712

Ⅱ 固定負債							
長期借入金※2 (一部担保付)		743,642			602,886		
退職給与引当金		609,686			759,513		
固定負債合計		1,353,328	12.1		1,362,399	10.6	9,021
Ⅲ 引当金							
価格変動準備金		35,540			52,696		
引当金合計		35,540	0.3		52,696	0.4	17,156
負債合計		8,482,585	75.7		9,835,474	76.6	1,352,889
資本の部							
Ⅰ 資本金		1,200,000	10.7		1,200,000	9.3	—
(授權株数)	(64,000千株)			(64,000千株)			
(発行済株式数)	(24,000千株)			(24,000千株)			
Ⅱ 資本剰余金							
1. 資本準備金		13,499			13,499		
資本剰余金合計		13,499	0.1		13,499	0.1	—
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金		300,812			300,812		
2. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金	399,000			399,000			
(2) 退職給与積立金	232,900			232,900			
(3) 別途積立金	608,500	1,240,400		608,500	1,240,400		
3. 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		—			253,832		
4. 当期未処理欠損金		34,307			—		
利益剰余金合計		1,506,905	13.5		1,795,044	14.0	288,139
資本合計		2,720,404	24.3		3,008,543	23.4	288,139
負債・資本合計		11,202,989	100.0		12,844,017	100.0	1,411,28

(脚 注)

※1. この外受取手形割引高第68期1,158,102千円、第69期1,875,945千円

※2. 建物、構築物、機械及び装置、土地の内長期借入金第68期703,400千円、第69期563,400千円

に対し次のとおり(次頁)工場財団抵当に供している。

(単位：千円)

期別 科目 工場別	第 6 8 期					第 6 9 期				
	建 物	構築物	機械及 び装置	土 地	計	建 物	構築物	機械及 び装置	土 地	計
沼 津 工 場	21,812	8,380	50,058	15,557	95,807	21,037	8,642	48,170	15,557	93,406
三重保々工場	69,589	23,352	149,174	22,975	265,090	67,137	22,526	147,974	22,975	260,612
秩父皆野工場	11,540	8,931	308,511	29,595	80,917	11,018	8,852	31,901	29,595	81,366
佐賀三田川工場	53,901	13,294	89,008	32,208	188,406	60,987	15,484	183,558	34,808	294,837
静岡工場	13,176	1,948	18,837	17,327	51,288	13,691	1,647	19,637	17,327	52,302
船橋工場	39,687	15,510	52,904	34,021	142,122	38,538	15,003	49,008	34,021	136,570
水島工場	117,751	23,749	148,350	96,380	386,230	114,856	25,240	140,324	96,380	376,800
小野田工場	43,537	25,420	60,493	66,578	196,028	43,670	24,239	101,127	66,578	235,614
茨城工場	156,517	64,413	297,711	164,896	683,537	146,701	52,046	275,431	164,896	639,074
計	527,510	184,997	897,381	479,537	2,089,425	517,635	173,679	997,130	482,137	2,170,581

3. 債務の保証の内容は次の通りである。

(単位：千円)

保 証 先	内 容	第 6 8 期	第 6 9 期
八洲コンクリート工業(株)	滋賀銀行借入金他	112,813	164,245
富山大同コンクリート工業(株)	中小企業金融公庫借入金他	147,666	124,324
中央コンクリート工業(株)	支払手形裏書保証	7,557	23,845

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：円)

科 目	第68期 (自昭和47年 5月 1日 至昭和47年10月31日)			第69期 (自昭和47年11月 1日 至昭和48年 4月30日)			増 △ 減
			比率%			比率%	
I 売 上 高							
1. 製品総売上高	6,376,329			7,138,750			
2. 完成工事高	783,052			815,940			
3. 売上値引及び戻り高	598	7,158,783	100.0	293	7,954,397	100.0	795,614
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	1,542,411			1,296,134			
当期製品製造原価	2,530,296			2,935,820			
当期製品購入高	1,184,194			1,286,039			
当期関係会社 製品購入高	716,460			768,480			
合 計	5,973,361			6,286,478			
他勘定振替高※1	37,490			54,779			
製品期末棚卸高	1,296,134	4,639,737		1,094,326	5,137,368		
部分品払出額		22,852			32,471		
原 価 差 額		△ 4,390			—		
当期製品売上原価		4,658,199			5,169,839		511,640
2. 工 事 原 価							
当期工事原価		731,310			742,216		10,906
3. 製 品 運 賃		672,389			683,888		10,999
合 計		6,061,898	84.7		6,595,443	82.9	533,545
売 上 総 利 益		1,096,885	15.3		1,358,954	17.1	262,069
III 販売費及び一般管理費							
販売手数料	104,583			92,607			
広告宣伝費	6,498			6,875			
特許使用料	501			530			
旅費交通費	34,429			33,455			
交 際 費	28,189			33,489			
役員報酬	9,234			114,000			
給料及び手当	125,583			128,607			
賞 与	37,768			62,201			
法定福利費	11,418			12,150			
厚生 費	3,810			3,666			
退職給与引当金 繰 入 額	11,624			38,611			
寄 附 金	513			—			

減価償却費	2,600			2,071			
不動産賃借料	24,429			24,917			
保険料	797			462			
修繕費	729			1,147			
租税公課※2	13,103			9,468			
通信費	18,899			18,226			
事務用消耗品費	3,559			4,237			
試験研究費	7,017			2,749			
貸倒引当損	11,128			14,452			
雑費	29,993	486,504	6.8	36,026	537,346	6.8	50,842
営業利益		610,381	8.5		821,608	10.3	211,227
IV 営業外収益							
受取利息	61,533			38,023			
受取配当金	6,820			9,441			
受取社宅料	3,607			3,287			
その他の営業外収益	18,500	90,460	1.3	20,122	70,873	0.9	△ 19,587
当期総利益		700,841	9.8		892,481	11.2	191,640
V 営業外費用							
支払利息及び割引料	165,621			145,331			
製品処分損※1	28,902			21,043			
試作品売却損	7,689			19,126			
事業税引当額	—			67,500			
その他の営業外費用	29,495	231,707	3.2	59,027	312,027	3.9	80,820
当期純利益		469,134	6.6		580,454	7.3	111,320
法人税等引当額※3		—			246,500	3.1	246,500
法人税等引当額 控除後当期純利益		469,134	6.6		333,954	4.2	△ 135,180
VI 前期未処理欠損金※4							
繰越欠損金		460,125			34,307		△ 425,818
VII 繰越欠損金減少額							
固定資産売却益	22,909			—			
法人税等還付金	23,943	46,852		10,499	10,499		△ 36,353
VIII 繰越欠損金増加額							
価格変動準備金繰入	35,540			17,155			
固定資産除却損	14,331			39,159			
工場合理化促進費※5	40,297	90,168		—	56,314		△ 33,854

繰越欠損金 期末残高	503,441	80,122	△423,319
当期未処分利益 剰余金		253,832	253,832
当期未処理欠損金	84,307		△84,307
うち未処分利益剰 余金当期増加額	(425,818)	(288,139)	(△187,679)

(脚注)

- ※1. 他勘定振替額の内訳は第68期製品処分損28,902千円、製品評価損3,708千円、固定資産他振替額4,880千円、第69期、製品処分損21,043千円、製品評価損28,225千円、固定資産他振替額5,511千円である。
- ※2. 租税公課の中には、第68期受取利息所得税10,245千円、不動産取得税1,177千円、固定資産税201千円、印紙税1,405千円、第69期受取利息所得税7,124千円、不動産取得税30千円、固定資産税233千円、印紙税2,046千円が含まれている。
- ※3. 第69期法人税等引当額の中には住民税引当額81,500千円が含まれている。
- ※4. 第67期の未処理欠損金460,125千円は全額次期繰越欠損金として処理されている。
- ※5. 工場合理化促進費は省力化に伴う人員削減のための退職加給金静岡工場17,194千円が主なるものである。
- ※6. 製品及び貯蔵品の棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸併用）
製品及び貯蔵品の評価基準 移動平均法による原価法

附1) 製造原価明細書

(単位: 千円)

科 目	第68期 (自昭和47年 5月 1日 至昭和47年10月31日)			第69期 (自昭和47年11月 1日 至昭和48年 4月30日)			増△減
			比率%			比率%	
I 材 料 費	1,329,822		52.5	1,454,867		49.6	125,045
II 労 務 費	720,800		28.5	936,725		31.9	215,925
III 経 費	480,279		19.0	543,856		18.5	63,577
当期総製造費用		2,530,901	100.0		2,935,448	100.0	404,547
仕掛品期首棚卸高		8,125			8,730		605
計		2,539,026			2,944,178		405,152
仕掛品期末棚卸高		8,730			8,358		△ 372
当期製品製造原価		2,530,296			2,935,820		405,524

(脚 注)

- 経費の中には減価償却費第68期180,335千円、第69期193,404千円、修繕費第68期63,066千円、第69期81,135千円を含んでいる。
- 原材料及び仕掛品の棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸併用)
原材料及び仕掛品の評価基準 移動平均法による原価法
- 脱型を以て製品の完成と見做し、製品勘定に計上しているため仕掛品は鉄筋編上品及び沓先であり僅少である。
- 原価計算制度は組別総合原価計算を採用し実際原価によっている。
その配賦基準は主として設計製品重量を採用している。

附2) 工事原価計算明細書

(単位: 千円)

科 目	第68期 (自昭和47年 5月 1日 至昭和47年10月31日)			第69期 (自昭和47年11月 1日 至昭和48年 4月30日)			増△減
			比率%			比率%	
I 材 料 費	208		—	1,289		0.2	1,081
II 労 務 費	2,985		0.4	3,023		0.4	38
III 外 注 費	621,081		84.9	626,927		84.5	5,846
IV 経 費	107,036		14.7	110,977		14.9	3,941
完成工事原価		731,310	100.0		742,216	100.0	10,906

(脚 注) 工事原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

(3) 剰余金処分及び欠損金処理計算書

(単位：千円)

摘 要	第68期 (自昭和47年 5月 1日 至昭和47年10月8日)	第69期 (自昭和47年11月 1日 至昭和48年 4月30日)	増△減
I 当期未処分利益剰余金		253,832	
II 利益剰余金処分額			
1. 株主配当金		72,000 (年12%)	
2. 役員賞与金		6,000	
3. 配当引当横立金		48,000	
4. 別途積立金		75,000	201,000
III 次期繰越利益剰余金		52,832	
IV 当期未処理欠損金	34,307		
V 次期繰越欠損金	34,307		
株主総会承認年月日	昭和47年12月27日	昭和48年6月29日	

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

1) 投資有価証券

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
	(株) 三 和 銀 行	50円	49,280株	2,464千円	2,464千円	他12銘柄の 一部について は時価まで評 価減してある。
	(株) 佐 賀 銀 行	500	12,000	5,445	5,445	
	日 本 空 港 ビ ル (株)	500	12,000	6,000	6,000	
	(株) 武 蔵 野 銀 行	500	10,000	24,516	24,516	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	50	126,000	21,270	21,270	
	(株) 静 岡 銀 行	50	450,000	37,390	37,390	
	小 柳 証 券 (株)	50	31,500	1,575	1,575	
	山 品 建 設 (株)	50	37,500	1,875	1,875	
	日立運輸東京モノレール(株)	500	1,500	3,750	3,750	
	(株) 常 陽 銀 行	50	160,000	8,700	8,700	
	(株) 千 葉 興 業 銀 行	500	5,000	15,370	15,370	
	(株) 三 井 銀 行	50	68,000	3,690	3,690	
	(株) 三 菱 銀 行	50	112,000	7,100	7,100	
	(株) 辰 村 組 他 12 銘 柄		62,704	5,625	5,543	
	計		1,132,484	144,770	144,688	
公 及 社 債・地 債・国債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	岡 山 県 企 業 局 縁 故 債	1,000千円		1,000千円	1,000千円	
	電 信 電 話 債 券	180		96	96	
	計	1,180		1,096	1,096	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	安田信託銀行(株) 貸付信託受益証券		40,000千円	40,000千円		
	日本投資信託委託(株) 太陽バランスオープン		2,607	2,607	1口 1,185円	2,000口
	新日本証券(株) 日本バランスファンド		3,000	3,000	1口 1,000円	3,000口
	大阪屋証券(株) 日本ユニット		1,500	1,500	1口 1,000.00円	150口
	計		47,107	47,107		

2) 一時的所有の有価証券

公 及 社 債・地 債・国債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	興 業 債 券	120,000千円	116,696千円	116,696千円	
	電 信 電 話 債 券	346,000	293,241	293,241	
	四 国 電 力 (株) 社 債	80,000	79,246	79,246	
	計	546,000	489,183	489,183	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

2. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	965,163	16,157	8,665	972,655	441,727	530,928	
構築物	375,758	12,488	17,954	370,292	194,262	176,030	
機械及び装置	2,178,294	※1 219,229	87,342	2,310,181	1,274,052	1,036,129	
車輻運搬具	123,409	18,836	11,158	131,087	97,393	33,694	
工具器具及び備品	1,100,192	※2 87,844	46,231	1,141,805	915,099	226,706	
土地	494,847	2,600	—	497,447	—	497,447	
建設仮勘定	3,541	48,999	3,541	48,999	—	48,999	
計	5,241,204	406,153	174,891	5,472,466	2,922,533	2,549,933	

(注) ※1 佐賀三田川工場のオートクレーブ27,373千円、ボイラー17,272千円
小野田工場のバッチャープラント30,601千円が主なるものである。

※2 三重保々工場の管母型16,073千円、佐賀三田川工場の管母型18,030千円
及び杭母型7,812千円が主なるものである。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるので財務諸表規則第120条により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得 価額	貸借対 照額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 価額	貸借対 照額	
	※1. 八洲コンクリート工業(株)	500	46,000	23,200	23,200	—	—	—	—	46,000	23,200	23,200	
	※2. 富山大同コンクリート工業(株)	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	
	※3. 中央コンクリート工業(株)	1,000	8,200	8,400	8,400	—	—	—	—	8,200	8,400	8,400	
	大同砂利(株)	5,000	1,150	5,750	5,750	—	—	—	—	1,150	5,750	5,750	
	計		85,350	52,350	52,350	—	—	—	—	85,350	52,350	52,350	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

※1. 八洲コンクリート工業(株)

発行株式総数は60,000株で当社はその76.7%を有し、当社社長が取締役社長に、元岡山工場長が取締役工場長に元大阪営業所長、営業部長及び大阪営業所長が取締役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

※2. 富山大同コンクリート工業(株)

発行株式総数は60,000株で当社はその50%を有し、当社社長が取締役会長に、当社社員1名が取締役工場長に、当社取締役経理部長が監査役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

※3. 中央コンクリート工業(株)

発行株式総数は20,000株で当社はその41%を有し、当社社長が取締役会長に、当社常務取締役及び元社員1名が取締役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

5. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要	
					使 途	借 入 条 件
㈱常陽銀行 銀座支店	(62,500) 62,500	—	31,250	(31,250) 31,250	設備 資金	昭和43年9月30日 100,000千円借入 昭和44年1月31日 50,000千円借入 昭和44年2月28日 50,000千円借入 昭和44年3月27日 50,000千円借入 昭和44年4月16日 50,000千円借入 昭和44年9月～昭和48年8月、毎月6,250千円 返済 工場財団抵当差入
"	(36,000) 147,000	—	150,000	(39,000) 132,000	"	昭和46年9月30日 60,000千円借入 昭和46年12月31日 90,000千円借入 昭和47年10月～昭和51年11月毎月 3,000千円 返済 工場財団抵当差入
㈱三菱銀行 丸の内支店	(25,000) 25,000	—	12,500	(12,500) 12,500	"	昭和43年9月30日 40,000千円借入 昭和44年1月31日 15,000千円借入 昭和44年2月28日 15,000千円借入 昭和44年3月31日 15,000千円借入 昭和44年4月18日 15,000千円借入 昭和44年12月～昭和48年9月 3ヵ月毎 6,250千円返済 工場財団抵当差入
㈱三和銀行 四谷支店	(25,000) 25,000	—	12,500	(12,500) 12,500	"	昭和43年9月30日 30,000千円借入 昭和44年1月31日 20,000千円借入 昭和44年2月28日 20,000千円借入 昭和44年3月25日 15,000千円借入 昭和44年4月19日 15,000千円借入 昭和44年12月～昭和48年9月 3ヵ月毎 6,250千円返済 工場財団抵当差入
㈱三井銀行 丸の内支店	(25,000) 25,000	—	12,500	(12,500) 12,500	"	昭和43年9月30日 30,000千円借入 昭和44年1月31日 15,000千円借入 昭和44年2月28日 15,000千円借入 昭和44年3月27日 20,000千円借入 昭和44年4月15日 20,000千円借入 昭和44年12月～昭和48年9月 3ヵ月毎 6,250千円返済 工場財団抵当差入
安田信託銀行 ㈱神田支店	(16,000) 100,000	—	40,000	(24,000) 96,000	"	昭和47年3月31日 100,000千円借入 昭和48年3月～昭和52年3月 毎月2,000千円 返済最終4,000千円 工場財団抵当差入
"	(66,000) 66,000	—	36,000	(30,000) 30,000	"	昭和44年1月31日 50,000千円借入 昭和44年2月28日 50,000千円借入 昭和44年3月27日 50,000千円借入 昭和44年8月～昭和48年8月 毎月6,000千円 返済 最終12,000千円 工場財団抵当差入

安田信託銀行	(48,000)			(48,000)	設備	昭和45年1月28日200,000千円借入
神田支店	112,000	—	24,000	88,000	資金	昭和46年1月～昭和50年1月 毎月4,000千円返済 最終8,000千円 工場財団抵当差入
"	(48,000)			(48,000)	"	昭和45年6月30日 30,000千円借入
	132,000	—	24,000	108,000		昭和45年9月29日 20,000千円借入
						昭和45年10月20日50,000千円借入
						昭和45年11月～昭和46年3月 100,000千円借入
						昭和46年6月～昭和50年6月、毎月4,000千円返済 最終8,000千円 工場財団抵当差入
"	(60,000)			(60,000)	"	昭和46年7月30日 30,000千円借入
	230,000	—	30,000	200,000		昭和46年8月31日 30,000千円借入
						昭和46年9月30日 30,000千円借入
						昭和46年10月30日50,000千円借入
						昭和46年12月29日30,000千円借入
						昭和47年1月31日 40,000千円借入
						昭和47年2月29日 40,000千円借入
						昭和47年7月～昭和51年7月 毎月5,000千円返済 工場財団抵当差入
住友生命	(7,800)			(8,000)	"	昭和45年2月20日 50,000千円借入
保険(相)	35,700	—	3,900	31,800		昭和46年2月～昭和48年12月 2ヵ月毎1,300千円返済
						昭和49年2月～昭和52年2月 2ヵ月毎1,400千円返済 銀行保証
"	(7,800)			(7,800)	"	昭和45年6月18日 50,000千円借入
	38,300	—	3,900	34,400		昭和46年6月～昭和49年4月 2ヵ月毎1,300千円返済
						昭和49年6月～昭和52年6月 2ヵ月毎1,400千円返済 銀行保証
雇用促進事業団	(432)			(432)	"	昭和41年11月28日 5,000千円借入
	10,584	—	216	10,368		昭和42年4月28日 7,960千円借入
						昭和42年6月～昭和72年8月 3ヵ月毎108千円返済 担保当該物件
"	(1,180)			(1,180)	"	昭和44年5月26日 35,400千円借入
	31,270	—	590	30,680		昭和44年6月～昭和74年8月 3ヵ月毎295千円返済 担保当該物件
佐賀県共済農業協同組合連合会	(24,000)			(24,000)	"	昭和46年3月2日100,000千円借入
	84,000	—	12,000	72,000		昭和47年2月 4,000千円返済
						昭和47年5月～昭和51年2月 3ヵ月毎6,000千円返済 銀行保証
"	(24,000)			(24,000)	"	昭和46年8月17日100,000千円借入
	96,000	—	12,000	84,000		昭和47年8月 4,000千円返済
						昭和47年11月～昭和51年8月 3ヵ月毎6,000千円返済 銀行保証
計	(476,712)			(383,162)		
	1220354	—	234,356	985,998		

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の上段 () 書金額はそれぞれ1年以内に返済されるものを内書したものであり、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

2. 昭和48年5月1日以降3年間の返済予定額。

(単位：千円)

4 8. 5. 1 ~ 4 9. 4. 3 0	4 9. 5. 1 ~ 5 0. 4. 3 0	5 0. 5. 1 ~ 5 1. 4. 3 0
3 8 3, 1 6 2	2 7 4, 4 1 2	1 9 8, 4 1 2

6. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	大同コンクリート工業株式会社株 式	千株 24,000	円 50	千円 1,200,000	東京証券取引所 市場第1部	
資 本 の 額			1,200,000千円				

7. 資本剰余金、利益剰余金及び任意積立金明細表

当期増減がないため規則第124条により明細表の作成を省略した。

8. 減価償却費明細表

(単位：円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過△不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	972,655	22,285	441,727	530,928	45.4	—	—
構築物	370,292	9,864	194,262	176,030	52.5	—	—
機械及び装置	2,310,181	103,477	1,274,052	1,036,129	55.1	—	—
車輛運搬具	131,087	7,807	97,393	33,694	74.3	—	—
工具器具及び備品	1,141,805	75,229	915,099	226,706	80.1	—	—
小計	4,926,020	218,662	2,922,533	2,003,487	59.3	—	—
無形固定資産							
電力供給施設利用権	2,892	98	2,241	651	77.5	—	—
専用側線利用権	16,979	271	7,521	9,458	55.7	—	—
その他の無形固定資産	5,197	421	1,815	3,382	34.9	—	—
小計	25,068	790	11,577	13,491	46.2	—	—
計	4,951,088	219,452	2,934,110	2,016,978	59.3	—	—

(注) 1. 減価償却の方法は法人税法の規定を準用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

2. 当期償却額 219,452 円の中には特別償却額 7,161 円を含んでいる。

9. 引当金明細表

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	162,257	222,925	162,257	—	222,925	当期減少額のうち
法人税等引当金	—	246,500	—	—	246,500	その他は税法に基
事業税引当金	—	67,500	—	—	67,500	づく洗替分である
貸倒引当金	86,882	※1 92,229	7,729	77,777	93,605	
退職給与引当金	609,686	※2 193,000	43,173	—	759,513	
価格変動準備金	35,540	※3 52,696	—	35,540	52,696	

※1. 貸倒引当金の繰入額は税法限度に対して100%である。

※2. 退職給与引当金の繰入額は税法に則り計上し、その累積限度額に対する繰入率は第68期91.5%、第69期91.0%である。

※3. 価格変動準備金の繰入額は税法限度に対して100%である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1. 流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	1,184	
当 座 預 金	△ 28,938	
普 通 預 金	52	
通 知 預 金	1,509,630	
定 期 預 金	1,470,800	
計	2,954,228	

2) 受取手形

㌦ 相手先の業種別内訳

(単位：千円)

販 売 先	金 額	備 考
土 木 建 設 業	1,580,495	
商 事 会 社	1,916,070	
そ の 他	1,027,042	
計	4,523,607	

㌦ 受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

昭 和 4 8 年			計
5 月	6 月	7 月以降	
1,329,241	937,000	2,257,366	4,523,607

㌦ 割引手形の期日別内訳

(単位：千円)

昭 和 4 8 年			計
5 月	6 月	7 月以降	
1,046,455	611,811	217,679	1,875,945

3) 売 掛 金

イ) 相手先の業種別並びに品目別内訳

(単位:千円)

販 売 先	パ イ ル	パ イ プ	計
官 公 庁	2 7, 9 6 7	1 6 5, 6 6 3	1 9 3, 6 3 0
商 事 会 社	8 8 9, 9 5 1	7 5, 5 2 9	9 6 5, 4 8 0
土 木 建 設 業	7 9 9, 8 8 4	5 7, 2 7 0	8 5 7, 1 5 4
そ の 他	2 9 2, 7 0 8	6 3, 7 2 5	3 5 6, 4 3 3
計	2, 0 1 0, 5 1 0	3 6 2, 1 8 7	2, 3 7 2, 6 9 7

(注) パイルの中には杭打工事に係る売掛金が含まれている。

ロ) 滞 留 状 況

(単位:千円)

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞留日数
第68期 (47.5~47.10)	2,072,895	7,158,783	6,801,406	2,430,272	73.7%	54日
第69期 (47.11~48.4)	2,430,272	7,954,397	8,011,972	2,372,697	77.2	54

(注)

$$1. \text{回 収 率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$2. \text{滞 留 日 数} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \times 30 \text{日}$$

4) 未 収 入 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
末 本 工 業 ㈱	4,266	鉄骨加工代
共 同 基 礎 工 業 ㈱	1,920	工事機械売却代
㈱ 大 同 工 務 店	1,301	,
宝 永 技 建 ㈱	1,200	鉄骨工事代
そ の 他	7,539	
計	16,226	

5) 製 品

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
パ イ ル	764,800	
パ イ プ	329,526	
計	1,094,326	

6) 原 材 料

(単位：千円)

摘 要	数 量	金 額
セ メ ン ト	6 0 0 吨	3,880
砂 ・ 砂 利	3,707 立方米	5,475
鉄 線	209 吨	11,734
鋼 棒	1,657 吨	81,670
そ の 他		215
計		102,974

7) 仕 掛 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
沓 先	2,825	
鉄 筋 編 上 品	5,531	
試 作 品 仕 掛 品	3,361	
計	11,717	

8) 未成工事支出金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
住 友 商 事 (株)	17,592	佐賀駅新築
"	11,435	吉塚-博多間土木
(株) 銭 高 組	11,566	大阪医大新築
大 豊 建 設 (株)	6,374	佐賀駅新築
住建コンクリート工業(株)	5,746	北坂戸団地新築
佐 藤 工 業 (株)	5,599	高岡商工会議所ビル新築
住 友 商 事 (株)	4,052	川内火力送電線
飛 島 建 設 (株)	3,604	幕張車輛基地
(株) 浅 沼 組	3,594	松坂第二電報電話局
そ の 他	86,120	
計	155,682	

9) 貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 考
副 材 料	1 0, 6 0 7	
部 分 品	7, 2 1 3	
消 耗 工 具 器 具 備 品	1 0, 0 8 5	
鉄 板 及 び 鋼 板	4, 1 8 1	
木 材 及 び 木 枠 バ ン ド	1 2, 8 3 8	
そ の 他	1 7, 9 6 3	
計	6 2, 8 8 2	

10) 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過利息及び割引料	3 0, 4 4 8	
固 定 資 産 税	1 9, 5 0 1	
未 経 過 保 険 料	2 3, 8 0 1	
そ の 他	8, 2 2 6	
計	8 1, 9 7 6	

11) 関係会社短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
富山大同コンクリート工業(株)	8, 6 9 0	
中央コンクリート工業(株)	6 5 9	
八洲コンクリート工業(株)	2 1, 4 4 4	
計	3 0, 7 9 3	

12) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
一 時 立 替 及 び 貸 付 金	8, 9 6 6	
入 札 差 入 保 証 金	2, 5 7 6	
そ の 他	1 0, 3 9 1	
計	2 1, 9 3 3	

2. 固定資産

1) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
工場増設工事代	3 8,5 2 1	茨城工場 (既支払額 2 1,3 0 0千円)
ヘッディングマシン	4, 3 7 0	船橋工場
外圧試験機	3, 4 3 0	三重保々工場
その他の	2, 6 7 8	
計	4 8,9 9 9	

2) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
借家・借室敷金	4 7, 7 1 2	ぬ利彦不動産㈱第一ぬ利彦ビル他
その他の	3, 1 3 9	
計	5 0, 8 5 1	

(2) 負債の部

1. 流動負債

1) 支払手形

				(単位：円)		
摘 要	期 日			計		
	昭 和 4 8 年					
	5 月	6 月	7月以降			
セメント代	1 0 2,9 9 0	6 3,8 3 6	1 4 7,2 2 5	3 1 3,5 5 1		
骨材代	5 7,4 8 2	3 4,2 0 1	9 0,7 1 7	1 8 2,4 0 0		
鋼材代	1 7 7,7 4 5	9 3,5 7 4	3 2 7,9 6 7	5 9 9,2 8 6		
副材料、補助材料及び部品代	1 0 0,6 4 5	5 5,9 0 3	1 6 4,9 3 3	3 2 1,4 8 1		
外注製品代	3 4 9,5 9 5	1 5 4,0 9 7	4 4 7,1 4 7	9 5 0,8 3 9		
工事経費	9 2,8 7 7	4 2,5 8 7	8 6,7 4 5	2 2 2,2 0 9		
運賃	2 0 0,5 6 2	9 3,5 8 6	2 5 4,5 3 5	5 4 8,6 3 3		
経費	2 4,6 7 8	1 3,9 1 8	4 1,0 7 3	7 9,6 6 9		
計	1,1 0 6,5 7 4	5 5 1,1 5 2	1,5 6 0,3 4 2	3,2 1 8,0 6 8		

2) 関係会社支払手形

(単位：円)

摘 要	金 額	備 考
中央コンクリート工業(株)	117,672	} 外注製品代
八洲コンクリート工業(株)	258,288	
富山大同コンクリート工業(株)	198,597	
大同砂利(株)	25,434	骨材代
計	599,991	

3) 買掛金

(単位：円)

摘 要	金 額	備 考
セメント代	33,370	(株)西川商店他
骨材代	45,237	内外興業(株)他
鋼材代	108,708	高周波熱錬(株)他
副材料代	91,325	シントク工業(株)他
外注製品代	247,281	日本ヒューム管(株)他
計	525,921	

4) 関係会社買掛金

(単位：円)

摘 要	金 額	備 考
中央コンクリート工業(株)	27,605	} 外 注 製 品 代
八洲コンクリート工業(株)	62,091	
富山大同コンクリート工業(株)	50,695	
大 同 砂 利 (株)	4,937	骨 材 代
計	145,328	

5) 短期借入金

(単位：円)

借 入 先	金 額	期 日	使 途	摘 要
(株) 三菱銀行丸の内支店	295,000	48年5月31日	}	運転資金
(株) 三和銀行四谷支店	245,000	48. 4. 30		
	100,000	48. 6. 30		
(株) 常陽銀行銀座支店	8,750	48. 4. 30		
	185,000	48. 4. 30		
	30,000	48. 6. 30		
(株) 第一勧業銀行丸之内支店	180,000	48. 4. 30		
(株) 東海銀行丸ノ内支店	180,000	48. 4. 30		
(株) 三井銀行丸ノ内支店	270,000	48. 6. 30		
(株) 千葉興業銀行東京支店	150,000	48. 5. 25		
	100,000	48. 7. 31		
(株) 武蔵野銀行本店	90,000	48. 5. 31		
(株) 十六銀行東京支店	65,000	48. 5. 22		
	35,000	48. 5. 31		
(株) 滋賀銀行日本橋支店	50,000	48. 6. 30		
(株) 静岡銀行呉服町支店	35,000	48. 4. 30		
	30,000	48. 5. 2		
	35,000	48. 6. 2		
	50,000	48. 6. 30		
小 計	2,138,750			
長期借入金より振替分	383,162			
計	2,516,912			

6) 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
運賃	1 3 2, 5 8 8	
工事未払金	8 8, 7 8 5	
外注加工費	1 4, 3 4 5	
固定資産税	2 3, 7 8 3	
修繕費	1 5, 1 9 5	
社会保険料	3 1, 2 5 8	
旅費交通費	2, 0 9 4	
事務用消耗品費	2, 5 0 5	
その他	5 1, 2 8 7	
計	3 6 1, 8 4 0	

7) 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未払給与	3 1, 1 0 2	
昇給差額	2 1, 1 6 7	
借入金利息	3, 0 9 0	
販売手数料	2 6, 8 3 3	
その他	5 8 7	
計	8 2, 7 7 9	

8) 前 受 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
バイル代	1 2, 6 6 8	
バイブ代	2 7, 4 6 2	
計	4 0, 1 3 0	

9) 未成工事受入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
住 友 商 事 ㈱	1 2, 4 4 1	佐賀駅新築
大 豊 建 設 ㈱	5, 8 0 3	"
住建コンクリート工業 ㈱	3, 9 1 9	北坂戸ニュータウン新築
㈱ 片 山 鉄 工 所	3, 7 4 1	本社工場新築
そ の 他	8, 1 4 8	
計	3 4, 0 5 2	

10) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 所 得 税	2, 9 9 2	昭和48年4月分
市 町 村 民 税	2, 1 5 5	"
従 業 員 一 時 預 り 金	1, 1 1 6	慰安会積立金他
そ の 他	2, 3 0 6	
計	8, 5 6 9	

11) 固定資産購入支払手形

(単位：千円)

摘 要	期 日			計
	昭 和 4 8 年			
	5 月	6 月	7 月以降	
機 械 . 工 具 器 具 備 品 代	4 4, 9 4 8	6 4, 3 9 6	2 0 3, 1 3 5	3 1 2, 4 7 9

12) 固定資産購入未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
骨 材 供 給 設 備 代	1 1, 7 5 0	
厚 型 枠 代 他	2 5, 6 8 5	
計	3 7, 4 3 5	

(3) 収 支 の 部

1) その他の営業外収益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
貯 蔵 品 等 売 却 益	3, 8 4 1	
副 資 材 売 却 益	2, 2 5 4	
母 型 等 賃 貸 料	1, 3 5 3	
債 権 償 却 特 別 勘 定 戻 入	1, 8 7 9	
保 険 解 約 返 戻 金	4, 5 0 1	
そ の 他	6, 2 9 4	
計	2 0, 1 2 2	

2) その他の営業外費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 改 造 費 用	4, 8 7 1	
製 品 評 価 損	2 8, 2 2 5	
汚 水 処 理 設 備 特 別 償 却 費	4, 9 0 2	
従 業 員 見 舞 金	6, 0 0 0	
工 事 補 償 費	6, 1 4 5	
そ の 他	8, 8 8 4	
計	5 9, 0 2 7	

5. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

		47.11～48.1	48.2～48.4	合 計
前期繰越高		1,757	2,153	(1,757)
収入の部	営業収入	3,757	4,158	7,915
	営業外収入	23	15	38
	借入金	200	0	200
	その他	142	102	244
	計	4,122	4,275	8,397
支出の部	原材料費	1,651	1,318	2,969
	人件費	626	381	1,007
	経費	952	797	1,749
	設備費	156	57	213
	借入金返済	169	257	426
	支払利息	69	63	132
	配当金	0	0	0
	税金	0	0	0
	その他	103	601	704
	計	3,726	3,474	7,200
次期繰越高		2,153	2,954	(2,954)

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

		48.5～48.7	48.8～48.10	合 計
前期繰越高		2,954	2,701	(2,954)
収入の部	営業収入	4,264	3,914	8,178
	営業外収入	37	24	61
	借入金	400	0	400
	その他	586	393	979
	計	5,287	4,331	9,618
支出の部	原材料費	2,140	1,874	4,014
	人件費	800	459	1,259
	経費	1,104	1,012	2,116
	設備費	399	344	743
	借入金返済	243	409	652
	支払利息	90	85	175
	配当金	72	0	72
	税金	314	0	314
	その他	378	75	453
	計	5,540	4,258	9,798
次期繰越高		2,701	2,774	(2,774)

4. その他

該当事項なし

第6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	1 0 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	1 2 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	5 月 1 日	1 1 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 1 0 株 券 1 0 0 株 券		株 券 に 関 す る	名 義 書 換 え	無 料
	5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券		手 数 料	新 券 交 付	交 付 株 券 1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 の 8 の 4 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 1 の 8 の 8 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司			
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 支 店、出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				